

## 地方高校生の移住・定住志向と家族 ——島根県での調査結果をもとに——

片岡佳美（島根大学）

### 1. 目的

廣嶋清志（2016）によれば、家族は「地域人口をつくる主体」である。確かに、家族はどこかに住んで子どもを産み育てたりしているという点で、地域人口をつくっている。しかし、それだけではない。家族は、どこに住むかについて意思決定を行なっているという点でも、地域人口を動かす主体である。そうした点に着目すれば、近年ますます深刻となっている地方の人口減の問題に関しては、出生率の低下に注目するだけでなく、家族がどのように家族成員の住む地域の選択に関わっているのかについて探ることも重要であろう。

本報告では、とりわけ若年層の人口の少なさが問題となっている島根県で、地方の若者の地域移動（人口流出、あるいは定住）に家族がどのように影響を及ぼしているか、報告者が2015年から2021年にかけて実施した島根県の高中生とその親への調査の結果から考察することを目的とする。

### 2. 島根県の現状

島根県の人口は、2020年10月1日現在で666,941人であり、1986年から35年間連続で減少している。少子高齢化で自然減も多いが、県外転出者が県内転入者を上回る社会減も多い。とりわけ目立つのは、若年層の人口流出である。2020年の県外転出者では15～19歳が1,247人、20～24歳が3,220人、25～29歳が2,142人と、これらだけで転出者全体の半数（49.9%）を占める（島根県2022）。進学や就職で県外に出る人が多いということであるが、未成年や学生のうちは住民票を移動せず移動人口に数えられない人も多いため、実際には10代後半の進学による移動はもっと多いと考えられる。2021年、県内の高校を卒業し大学に進学した者は2,748人であったが、県外の大学に入学した者の割合は82.6%とかなりの割合を占めていた（令和3年度学校基本調査結果より）。

### 3. 調査

高校生が、高校卒業後県外に出て行くか、出て行かないか、また、進学でいったん県外に出ても就職でまた戻ってくるかを定めるにあたって、親など家族がどのように影響を及ぼしているかを探るために、高校生とその親に対し、以下の調査を行なった。

- ① インタビュー調査 2015～16年 島根県立高校（進学校）の生徒および元生徒の親9人
- ② 調査票調査 2019年 島根県M市の県立高校（進学校）3年生とその親 512件（有効回収率70.1%）
- ③ インタビュー調査 2021年10月 島根県O郡O町の県立高校の生徒8人
- ④ 調査票調査 2021年10月 島根県O郡O町の県立高校1～3年の生徒 244件（有効回収率94.9%）

### 4. 結果

それぞれの調査結果から、親においては、「わが子に広い世界を学ばせることが親の務めである」という考えが浸透していることがうかがえた。これは都会の親にも見られる傾向であるが、島根県の場合、結果的にそれが子どもを受験競争に導き、県外進学を促している。一方、「よく知っている世界で暮らすことは安心である」と強調し地元定住を志向する親子もいた。しかし、これらの親には「広い世界を学ぶ」という価値との間で葛藤があるようにもうかがえ、高校生も地元定住を「選ぶ」というよりは「仕方がない」と消極的に捉えていた。他方で、「地元への貢献」や「地域活性化」という目標を掲げ、地元定住を積極的に選択する高校生もいた。これらの親は、地方（田舎）暮らしの中に「広い世界を学ぶ」機会を見だし、それを子に経験させてきていた。「わが子に広い世界を学ばせる」ことを目指した、親の“doing parents”ないしは家族実践が、若年層人口の流出に拍車をかけるだけでなく、逆に歯止めをかけるという現象が起きている。ただし、そこには子の性別による違いも見られる。

キーワード：地方、若年層人口流出、親の家族実践